

第2期 石川中央都市圏ビジョン 骨子案

1 策定の背景と目的

- 人口減少・少子高齢社会を迎える中、住民ニーズの複雑化、多様化に対応しながら行政サービスの向上を図るため、市町が連携し、課題に取り組む必要性が高まっています。
- 圏域の4市2町（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）では、平成28年3月に連携協約を締結するとともに、圏域全体の成長を目指すための「石川中央都市圏ビジョン」を策定しました。
- 今年度はビジョンの最終年度にあたることから、圏域を取り巻く環境の変化を踏まえ、金沢市では、連携市町や有識者との議論を重ねており、令和3年3月末に「第2期石川中央都市圏ビジョン」を策定します。

2 圏域を取り巻く環境の変化

《SDGs》

◆圏域のSDGs未来都市 … 金沢市、白山市

- 圏域内でSDGsの推進に向けた取組を共有し、次世代につなぐ持続可能な圏域づくりを進めます。
- 本ビジョンでは、施策体系にSDGsの視点を取り入れ、新規事業の展開や既存事業の拡充を図っています。

《経済分野の変化》

◆第4次産業革命、北陸新幹線の敦賀延伸

- ビッグデータ、AI、IoT等ICT（情報通信技術）を生かした取組については、今後、さらにこの動きを加速し、新たな社会の構築を目指します。
- 北陸新幹線の延伸を契機とした、さらなる交流の増加を見据えて、キャッシュレス化等の対応を推進します。

《社会分野の変化》

◆人生100年時代、多様な人材

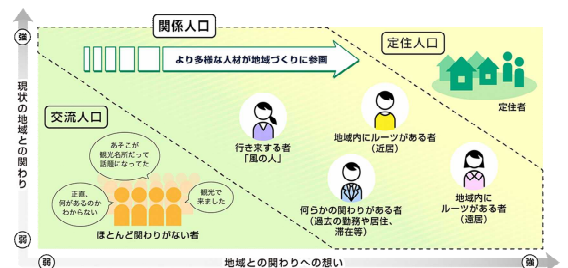
- 高齢者、子育て中の女性、外国人等多様な人々が活躍できるよう、働き方改革や男女共同参画、多文化共生の取組を進めます。
- 本圏域と継続的で多様な関わり方を望む「関係人口」を増加させていくことを目指します。

《環境・その他分野の変化》

◆頻発する災害、新型感染症

- 限られた資源を広域的な視点で有効活用し、災害対策を進めるため、連携を強化します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から社会・経済を守るため、ポストコロナ時代への対応を連携して進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3 連携中枢都市圏の構成市町

石川中央都市圏は、金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町で構成します。

4 計画の期間

計画の期間は、2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）の5年間とします。

5 目指すべき将来像と施策体系

5-1 あるべき姿

- ❖ 第2期では、圏域を取り巻く環境の変化を踏まえて、「あるべき姿」を以下のように見直します。
- ❖ 「将来像」については、第1期の内容を引き続き掲げて取り組みます。

第1期 あるべき姿

- 豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する地域
- 地域経済が活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている
- 医療・商業・住宅・子育てなど生活環境が良好で住みやすい圏域
- 北陸新幹線開業を契機に、交流人口と定住人口が増加している
- 安全安心で、将来にわたり持続可能な地域社会の形成
- 年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域

将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

※赤字：主な変更点

第2期 あるべき姿

- 豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する圏域
- 地域経済がICT等の活用により活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている圏域
- 医療・商業・住宅・子育てなど生活環境が良好で、**住み続けられる**圏域
- 北陸新幹線の延伸に向け、**関係人口が増加し、定住人口が維持されている**圏域
- 災害激甚化や感染症などに対応した、持続可能で安全安心な**圏域
- 年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域
- 新しい生活様式においても、人と人との結びつきを維持し、全ての人が幸せを実感できる**圏域

将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

5-2 施策体系

- ❖ 「方向性」については、第1期の項目を変更せず継続して取り組みます。
- ❖ 「具体的取組」については、第2期では、圏域を取り巻く環境の変化を踏まえて、項目の追加や変更、さらにはこれに基づく事業の追加をします。

方向性

I 圏域全体の経済成長のけん引

4	8	9	11	12	14	15	17
1	産学金官民一体となった経済成長の推進						
2	新規創業の促進及び地域産業の振興						
3	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大						
4	戦略的な観光施策の推進						

II 高次の都市機能の集積・強化

3	4	11	13	17
1	高度な医療・救急サービスの提供			
2	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築			
3	高等教育・研究開発の環境整備			

III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	地域医療及び介護・福祉サービスの充実												
2	教育・文化・スポーツの振興												
3	広域的な土地利用・地域振興												
4	災害対策												
5	環境対策												
6	地域公共交通の充実												
7	道路・ICT等社会インフラの整備												
8	地産地消の推進												
9	地域内外の住民との交流・移住促進												
10	人材の育成とネットワーク構築												

主な具体的取組

- 1-① 石川中央都市圏ビジョン懇談会の運営
- 1-② 高等教育機関との連携事業の推進
- 1-③ SDGsの推進
- 2-① **新規創業・事業承継支援【改定】**
- 2-② 伝統産業の振興
- 2-③ ものづくり産業の振興
- 3-① 地場製品の生産・販路・消費拡大
- 4-① 滞在型観光の推進
- 4-② 国際対応力の強化

- 1-① 医療・救急サービスの高度化
- 2-① 金沢駅周辺等の高度化
- 2-② 広域的公共交通網の構築
- 3-① 国際会議機能の強化
- 3-② 研究機関等の環境整備

- 1-① 小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備
- 1-② 子育て環境の充実
- 1-③ 介護・福祉サービスの充実
- 1-④ **心と体の健康づくりの推進【新規】**
- 2-① 教育・文化施設間の連携
- 2-② スポーツの振興
- 2-③ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業における連携
- 2-④ 適応指導教室等における連携
- 3-① 広域的な土地利用や地域振興
- 4-① 災害対策
- 4-② 消防の連携・協力の推進
- 5-① 地下水保全及び地盤沈下防止対策
- 5-② 河北潟における環境対策
- 6-① 地域公共交通の充実
- 7-① 上下水道事業における広域連携の推進
- 7-② 交通インフラの整備促進
- 7-③ 情報通信網の整備
- 7-④ **行政のデジタル化【新規】**
- 7-⑤ 公共施設等の総合管理における広域連携の研究
- 8-① 地産地消の推進
- 9-① 住民交流の促進
- 9-② 移住促進
- 10-① 人材の育成
- 10-② **多様な人材の活躍推進【新規】**

5-3 追加を予定する「主な具体的取組」

❖ここでは、第2期で追加を予定する「主な具体的取組」を示しています。

I 圏域全体の経済成長のけん引

2-① 新規創業・事業承継支援



インキュベーション施設の運営、連携やコンテスト・セミナーの開催、ビジネスマッチングに向けたクリエイター等の交流促進などを通じて、新規創業を総合的に支援します。また、事業承継を情報発信及びコーディネートなどを通して支援します。

【事業イメージ】事業継承支援、インキュベーション施設の連携



III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1-④ 心と体の健康づくりの推進



ひきこもりの予防、啓発など、心と体の健康づくりを推進し、圏域住民の幸せの向上に努めます。

【事業イメージ】こころの健康づくり事業、スマートウェルネスシティの取組推進



7-④ 行政のデジタル化



国のデジタル庁設置などのデジタル・ガバメント推進の動きと合わせて、本圏域でも、業務におけるAIなどの活用や電子申請、まちづくり支援情報システムといった行政サービスのデジタル化を推進します。

【事業イメージ】情報システムの広域連携調査研究



10-② 多様な人材の活躍推進



高齢者、子育て中の女性、言語・文化が異なる外国人等、多様な人々が活躍できるよう、働き方改革、男女共同参画や多文化共生の取組を進めます。

【事業イメージ】多文化共生の取組推進、多様な性への理解促進



5-4 その他、既存の「主な具体的取組」に関する新規事業イメージ

❖ここでは、既存の「主な具体的取組」のうち、第2期で内容の拡充が考えられるものを示しています。

I 4-① 滞在型観光の推進

・滞在型施設の連携による観光資源としての活用

II 2-② 広域的交通網の構築

・広域的な地域公共交通計画の策定

III 1-② 子育て環境の充実

・子供向け施設の相互利用促進

1-③ 介護・福祉サービスの充実

・高齢者の見守りネットワークの構築

2-② スポーツの振興

・スポーツ施設の広域的な利用促進に向けた圏域料金の検討

3-① 広域的な土地利用や地域振興

・広域の歴史文化遺産を活用したイベントの実施

4-① 災害対策

・避難所での感染防止対策、防災士の交流・研修の実施
外国人住民への情報提供体制の整備、災害廃棄物処理にかかる協力体制の構築

4-② 消防の連携・協力の推進

・市町境界付近における消防車両等の相互乗り入れ
消防施設、資機材の共同整備等に向けた検討

6-① 地域公共交通の充実

・モビリティマネジメントの推進、運転手や地域の担い手の確保

10-① 人材の育成

・課税業務等の広域研修の実施、消防本部間での人材交流の推進